

字 削除

字 加入

収 入

印 紙

## 農地等賃貸借契約書

賃貸人及び賃借人は、農地法の趣旨にのっとり、この契約書に定めるところにより賃貸借契約を締結する。  
 この契約書は、2通作成して賃貸人及び賃借人がそれぞれ1通を所持し、その写1通を  
 農業委員会（以下「農業委員会」という。）に提出する。

平成 年 月 日

（住 所）

賃貸人（甲）

（住 所）

賃借人（乙）

印

印

### 1. 賃貸借の目的物

甲は、この契約書に定めるところにより、乙に対して、別表1に記載する土地その他の物件を賃貸する。

### 2. 賃貸借の期間

- (1) 賃貸借の期間は、平成\_\_\_年\_\_\_月\_\_\_日から平成\_\_\_年\_\_\_月\_\_\_日までの\_\_\_年間とする。
- (2) 甲又は乙が、賃貸借の期間の満了の1年前から6か月前までの間に、相手方に対して更新しない旨の通知をしないときは、賃貸借の期間は、従前の期間と同一の期間で更新する。（注1）

### 3. 小作料の金額等及び支払期日

乙は、別表1に記載された土地その他の物件に対して、同表に記載された金額等の小作料を同表に記載された期日までに甲の住所地において支払うものとする。（注2）

### 4. 小作料の支払猶予

災害その他やむを得ない事由のため、乙が支払期日までに小作料を支払うことができない場合には、甲は相当と認められる期日までその支払を猶予する。

### 5. 小作料の減額

別表1に記載された小作料の額が、災害その他の不可抗力により農地法第22条に規定する割合をこえることとなったときは、乙は甲に対しその割合に相当する額になるまで小作料の減額を請求することができる。減額されるべき額は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

### 6. 転貸又は譲渡

乙は、本人又はその世帯員が農地法第2条第6項に掲げる事由により小作地を耕作することができない場合に限って、一時転貸することができる。その他の事由により賃借物を転貸し、又は賃借権を譲渡する場合には、甲の承諾を得なければならない。

### 7. 修繕及び改良

- (1) 目的物の修繕及び改良が土地改良法に基づいて行われる場合には、同法に定めるところによる。
- (2) 目的物の修繕は、甲が行う。ただし、緊急を要する場合その他甲において行うことができない事由があるときは、乙が行うことができる。
- (3) 目的物の改良は乙が行うことができる。
- (4) 修繕費又は改良費の負担又は償還は、別表2に定めたものを除き、民法及び土地改良法の規定に従う。

### 8. 経常費用

- (1) 目的物に対する租税は、甲が負担する。
- (2) かんがい排水、土地改良等に必要な経常費は、原則として乙が負担する。
- (3) 農業災害補償法に基づく共済金は、乙が負担する。
- (4) 租税以外の公課等で(2)及び(3)以外のものの負担は、別表3に定めるもののはかは、その公課等の支払義務者が負担する。
- (5) その他目的物の通常の維持保存に要する経常費は、乙が負担する。

### 9. 目的物の返還及び立毛補償

- (1) 賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から\_\_\_日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。ただし、天災地変等の不可抗力又は通常の利用により損失が生じた場合及び修繕又は改良により

字 削除

字 加入

変更された場合は、この限りでない。

(2) 契約終了の際目的物の上に乙が甲の承諾を得て植栽した永年性作物がある場合には、甲は、乙の請求により、これを買い取る。

10. この賃貸借契約に附隨する権利又は義務（注3）

11. 契約の変更

契約事項を変更する場合には、その変更事項をこの契約書に明記し、かつ、農業委員会に通知しなければならない。

12. その他の

この契約書に定めのない事項については、甲乙が協議して定める。

別表1 土地その他の物件の目録等

(市町村名)	地 目	面 積	小 作 料 (注4)			備 考				
			大 字	字	地 番	単 位	当 たり 金 額	総 額	支 払 期 日	
1						m <sup>2</sup>	円	円		
2										
3										
4										
5										
計										

別表2 修繕費又は改良費の負担に係る特約事項

修繕又は改良の工事名	賃貸人及び賃借人の費用に関する支払区分の内容	賃借人の支払額についての賃貸人の償還すべき額及び方法	備 考

別表3 公課等負担に係る特約事項

公 課 等 の 種 類	負 担 区 分 の 内 容	備 考

[参 考]

(注1) 農地法第19条に規定する一時賃貸借である場合には、「1年前から6か月前まで」を「6か月前から1か月前まで」とする。

(注2) 小作料の支払の方法が賃貸人の農協の預金口座への払込みによる場合には、「賃貸人の住所において支払う」を「賃貸人が○○農業協同組合に有する預金口座に払い込む」とする。

(注3) この項には、この賃貸借契約に附隨する権利義務に関する契約がある場合に記載する。

(注4) 小作料を物納など金銭以外で支払う場合は、例えば「玄米○○kg」「精米○○kg」等と具体的に記載する。